

生涯快晴

変額個人年金保険（災害死亡20%・介護保障型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式A／日本株式A（終身）	ダイワ日本株オープンVA	大和アセットマネジメント株式会社	1
日本株式B／日本株式B（終身）	iFreeETF 日経225（年1回決算型）		-
日本株式C／日本株式C（終身）	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）		-
外国株式A／外国株式A（終身）	ダイワ外国株式インデックスVA		2
米ドル建MMF／ 米ドル建MMF（終身）	ダイワ外貨MMF-USドル・ポートフォリオ	ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド	3
外国債券A／外国債券A（終身）	ダイワ外国債券インデックスVA	大和アセットマネジメント株式会社	4
マネー・オープン／ マネー・オープン（終身）	マネー・オープン		5

募集代理店

大和証券
Daiwa Securities

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただけにあたって

当資料をご覧いただけ際にご留意いただきたい事項

- 当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命の生涯快晴〔変額個人年金保険（災害死亡20%・介護保障型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- 当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- 〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしきりの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- 変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- 特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.25% (終身保障移行後は 1.975%)	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式A／日本株式A（終身）	1.309%程度	米ドル建 MMF／ 米ドル建 MMF（終身）	1%程度*2
日本株式B／日本株式B（終身）	0.132%以内	外国債券A*1／外国債券A（終身）	0.682%程度
日本株式C／日本株式C（終身）	0.066%以内	マネー・オーブン／ マネー・オーブン（終身）	0.99%以内*3
外国株式A／外国株式A（終身）	0.88%程度		

* 1 2003年4月1日より追加設定されました。

* 2 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。

* 3 前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55を乗じて得た率を用い、各月ごとに決定します。



ご注意

- ・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示表示できません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用		時期
積立金移転手数料	1 保険年度に15回目までは無料	1 保険年度16回目以後の 移転について 2,500円／回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき	貸付金額に対して年率 2.25%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1～7%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき	経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1～7%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

＜解約控除率＞

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	7%	7%	6%	6%	5%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後ご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用		時期
年金管理費	年金額に対して 1%		年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

基準日：2025年10月31日
回次コード：2027

ダイワ日本株オープンVA

Monthly Fund Report

特色

主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を上回ることをめざして運用を行います。株式への実質投資比率については、通常の状態で高位(90%程度以上)に維持することを基本とします。当ファンドは、ファミリーファンド形式で運用を行います。

投資制限

株式:制限なし、外貨建資産:不可

概要

当初設定日	2002年9月30日
償還日	無期限
決算日	7月11日
受託銀行	三井住友信託銀行
運用管理費用	純資産総額に対して年率1.309%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

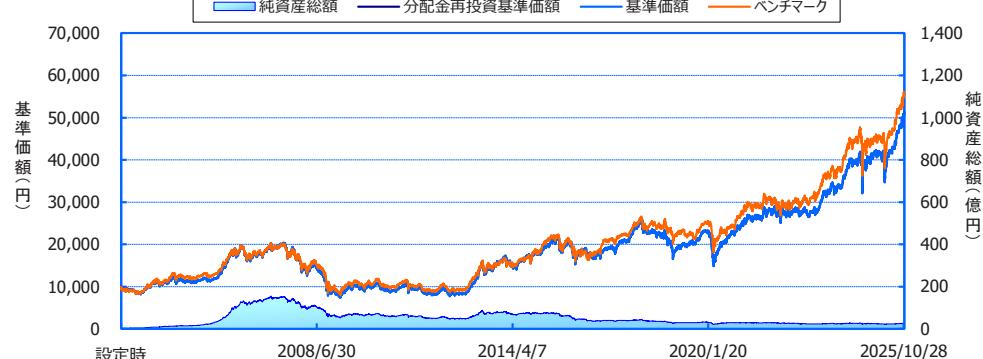
《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	51,314円
純資産総額	26.98億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月間	+6.2%	+6.2%
3ヶ月間	+16.0%	+14.3%
6ヶ月間	+27.3%	+26.4%
1年間	+28.0%	+26.7%
3年間	+84.8%	+85.8%
5年間	+131.2%	+138.0%
年初来	+22.0%	+22.4%
設定来	+413.1%	+460.9%

当初設定日(2002年9月30日)～2025年10月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～17期	合計: 0円
第18期	(20.07) 0円
第19期	(21.07) 0円
第20期	(22.07) 0円
第21期	(23.07) 0円
第22期	(24.07) 0円
第23期	(25.07) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		国内株式 業種別構成		合計97.3%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	57	97.3%	電気機器	14.2%
国内株式先物	1	1.1%	銀行業	9.7%
不動産投資信託等	---	---	機械	8.6%
コール・ローン、その他	2.7%	---	情報・通信業	8.5%
合計	58	---	輸送用機器	8.3%
国内株式 市場・上場別構成	合計97.3%		化学	5.6%
東証プライム市場	97.3%		不動産業	5.4%
東証スタンダード市場	---		非鉄金属	5.0%
東証グロース市場	---		卸売業	4.3%
地方市場・その他	---		その他	27.7%
組入上位10銘柄	合計38.6%			
銘柄名	東証33業種名			
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業			6.2%
三菱地所	不動産業			5.4%
ソニーグループ	電気機器			4.5%
住友電工	非鉄金属			4.2%
アイシン	輸送用機器			3.5%
本田技研	輸送用機器			3.4%
富士通	電気機器			3.1%
イビデン	電気機器			2.8%
ダイワク	機械			2.8%
豊田通商	卸売業			2.7%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<株式市況>10月の国内株式市場は上昇しました。米政府機関閉鎖への懸念もあり軟調に始まりましたが、自民党総裁選で高市氏が勝利すると、財政拡張や金融緩和期待による円安の進行、減税や経済政策への期待の高まりから上昇に転じました。月半ばには自公連立解消で政局混迷が懸念され一時下落しましたが、高市新政権の発足に伴い、自維連立政権樹立の合意により、「責任ある積極財政」の下での政策期待などから月末にかけて上昇基調を維持しました。

<運用経過>投資行動としては、特定の相場変動に左右されにくいポートフォリオの構築を継続しました。銘柄選択においては、高市政権の政策動向や業績見通しを踏まえ、入れ替えを実施しました。具体的には、AI関連投資の継続を背景に精密加工装置の需要が底堅い半導体製造装置関連銘柄や、防衛予算の増額により受注環境が良好な重工業関連銘柄などを買い付けました。一方で、AI関連投資からの恩恵が限定的な前工程中心の半導体関連銘柄や、国内コンビニ事業で競争が激化し収益改善に時間と見られる小売関連銘柄などを売却しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

基準日：2025年10月31日
回次コート：2028

ダイワ外国株式インデックスVA

Monthly Fund Report

特色

外国株式インデックスマザーファンドの受益証券および外国の株式を主要投資対象とし、投資成果をMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行う、インデックス型のファンドです。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。
※MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)をもとに、MSCIの承諾を得て大和アセットが計算しています。

投資制限

株式:制限なし、外貨建資産:制限なし

概要	
当初設定日	2002年10月31日
償還日	無期限
決算日	11月30日
受託銀行	三井住友信託銀行
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.88%

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	97,009円
純資産総額	15.64億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月間	+5.7%	+5.8%
3ヶ月間	+10.3%	+10.4%
6ヶ月間	+30.5%	+30.9%
1年間	+19.1%	+20.0%
3年間	+82.1%	+86.0%
5年間	+195.6%	+205.7%
年初来	+14.0%	+14.7%
設定来	+870.1%	+1045.6%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に選った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

外国株式 国別構成		合計100.0%	
国・地域名	比率	国・地域名	比率
アメリカ	76.8%	情報技術	28.3%
イギリス	3.8%	金融	15.4%
カナダ	3.4%	資本財・サービス	9.8%
ドイツ	3.1%	一般消費財・サービス	9.1%
フランス	2.6%	ヘルスケア	9.0%
スイス	2.1%	コミュニケーション・サービス	8.2%
オーストラリア	1.7%	生活必需品	5.0%
オランダ	1.2%	エネルギー	3.3%
スウェーデン	0.9%	素材	2.9%
その他	4.3%	その他	4.3%

外国株式 業種別構成		合計95.4%	
業種名	比率	業種名	比率
情報技術	28.3%	金融	15.4%
一般消費財・サービス	9.1%	資本財・サービス	9.8%
ヘルスケア	9.0%	生活必需品	5.0%
エネルギー	3.3%	コミュニケーション・サービス	8.2%
素材	2.9%	一般消費財・サービス	2.6%
その他	4.3%	情報技術	2.1%

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	1093	93.9%
外国株式先物	6	4.6%
外国不動産投資信託等	49	1.5%
コール・ローン、その他		4.6%
合計	1148	---

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年.月)	分配金
第1～16期	合計: 0円
第17期	(19.12)円
第18期	(20.11)円
第19期	(21.11)円
第20期	(22.11)円
第21期	(23.11)円
第22期	(24.12)円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

組入上位10銘柄

合計28.7%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	6.1%
APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.0%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.6%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.6%
BROADCOM INC	アメリカ	情報技術	2.1%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.0%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.8%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.7%
TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.6%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	1.1%

* 外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

当ファンドは、外国株式インデックスマザーファンドの組み入れを高位に保つ運用を行っており、マザーファンドでは、ベンチマーク採用銘柄を中心に分散投資し、ベンチマークへの運動をめざしたポートフォリオを構築しております。また、一部S&P500先物等も利用しております。過去3ヶ月間は指標に沿った値動きとなりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

Monthly Fund Manager Report

ダイワ外貨MMF

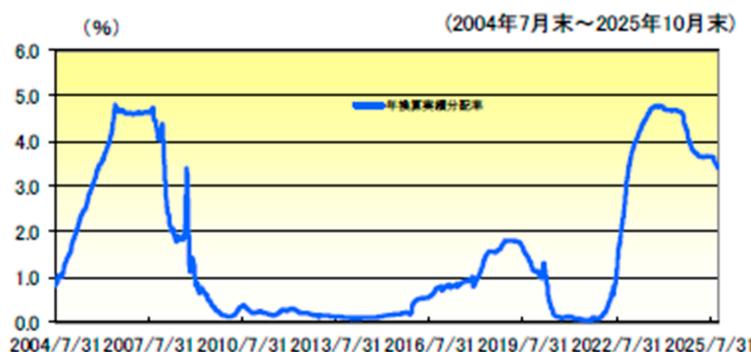
運用概況

(25.10月末時点)

米ドル建て

形態
存続期間
決算日=アイルランド籍オープン・エンド契約型外国投信／追加型(米ドル建て)
=無期限
=毎年12月31日

年換算実績分配率(税引前・現地通貨ベース・直近7日間の平均実績)の推移



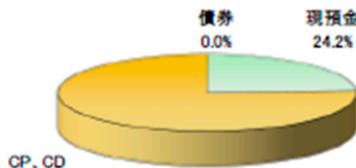
純資産総額(分配落ち後)

2,577,030,234 米ドル

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ構成

商品別	保有比率
現預金	24.2%
CP・CD	75.8%
債券	0.0%
合計	100.0%



格付け別	保有比率
現預金	24.2%
P-1	75.8%
P-2	0.0%
Aaa	0.0%
Aa	0.0%
A	0.0%
合計	100.0%

年換算実績分配率
(税引前・現地通貨ベース・直近7日間の平均実績)

3.401%

平均残存日数

41日

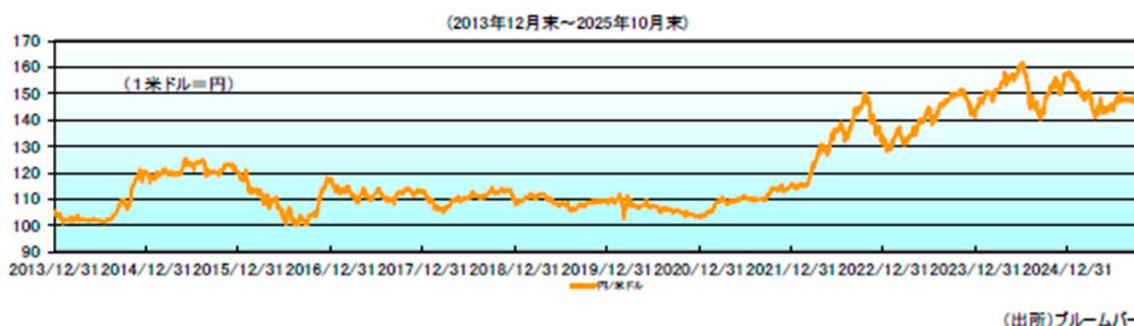
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

ファンドマネージャーからのコメント

為替市場では、円安米ドル高となりました。自民党総裁選の結果を受けて、財政拡張や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。月末にかけて、米中通商協議の合意内容が発表されたことも、円安米ドル高要因となりました。

※ファンドマネージャーのコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(参考)為替レートの推移



■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

基準日：2025年10月31日
回次コード：2029

ダイワ外国債券インデックスVA

Monthly Fund Report

特色

概要

当初設定日	2003年3月28日
償還日	無期限
決算日	11月30日
受託銀行	三井住友信託銀行
運用管理費用	純資産総額に対して年率0.682%

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）への連動をめざして運用を行います。
<FTSE世界国債インデックスとは>
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年10月31日時点

基準価額	22,128円
純資産総額	10.04億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月間	+3.8 %	+4.0 %
3ヶ月間	+5.4 %	+5.8 %
6ヶ月間	+10.4 %	+11.0 %
1年間	+6.0 %	+7.1 %
3年間	+19.3 %	+22.7 %
5年間	+28.7 %	+33.6 %
年初来	+5.0 %	+6.2 %
設定来	+121.3 %	+159.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※グラフ上のベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）のデータに基づき、ファンドの設定日の前日である

2003年3月27日のFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものを1営業日遅らせたものです。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期(年.月)	分配金
第1～16期	合計: 0円
第17期	(19.12) 0円
第18期	(20.11) 0円
第19期	(21.11) 0円
第20期	(22.11) 0円
第21期	(23.11) 0円
第22期	(24.12) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率
外国債券	1054	97.5%	米ドル	46.2%
外国債券先物	---	---	ユーロ	29.5%
コール・ローン、その他		2.5%	オフショア人民元	11.4%
合計	1054	100.0%	英ポンド	5.7%
			カナダ・ドル	2.0%
			豪ドル	1.2%
			メキシコ・ペソ	0.8%
			ポーランド・ズロチ	0.7%
			マレーシア・リンギット	0.5%
			その他	2.0%

債券ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	3.0
最終利回り(%)	3.3
修正デュレーション	6.3
残存年数	8.2

組入上位10銘柄

組入銘柄名	発行国	通貨	残存年数	比率
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	1.5	0.5%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	2.5	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND	中国	オフショア人民元	3.5	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.8	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.0	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	8.3	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.0	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.5	0.4%
United States Treasury Note/Bond	アメリカ	米ドル	5.3	0.4%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	アメリカ	米ドル	9.3	0.4%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

債券市場で金利は低下し、為替市場で円安が進んだため、当ファンドの基準価額は過去3ヶ月間で上昇しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

募集代理店

大和証券株式会社

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル 0120-125-104
<https://www.ms-primary.com>